

2018年度

学校法人天使学園・天使大学  
事業報告及び会計収支決算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)



TENSHI  
COLLEGE

## 天使大学の建学の精神と使命

1898（明治31）年、「マリアの宣教者フランシスコ修道会」は、ハンセン病に苦しむ人々のために5名の修道女を日本に派遣し、修道女たちは熊本で献身的な奉仕活動を行いました。ついでその奉仕活動は札幌の開拓民に向けられ、1908（明治41）年、7名の修道女が札幌に施療所（現・天使病院）を開設し、日夜貧しい人々に手をさしのべ、病める人々に献身的な看護を行いました。

1935（昭和10）年にローマ教皇ピオ11世が「奉仕活動にあたる者は高度な看護教育を受けるように」と推奨したことを受け、マリアの宣教者フランシスコ修道会は戦後の荒廃した札幌と東京で、高度な看護教育を始めることを決定し、1947（昭和22）年に札幌天使女子厚生専門学校が設立されました。これが天使大学のはじまりです。

2017年に創立70周年を迎えた本学園は、来年2020年には天使大学看護栄養学部へ改組転換してから20周年を迎えます。建学の精神「愛をとおして真理へ」の源は、5名の修道女たちが身をもって示した人間愛の教えにあります。すべての人を大切にし、その人の立場にたって看護と栄養の職務にあたる専門職業人を育てること、それが天使大学の使命です。

2019年5月

理事長 松岡健一  
学長 武蔵学

# 目 次

## I. 法人の概要

1. 建学の精神
2. 学校法人の沿革
3. 設置する学校・学部・学科等
4. 学部・学科・研究科等の学生数の状況
5. 役員の概要
6. 評議員の概要
7. 教職員の概要
8. 組織図

## II. 事業の概要

1. 法人関係
  - (1) 理事会および評議員会の開催状況
  - (2) 事業報告
2. 大学関係
  - (1) 教育関係
  - (2) 研究関係
  - (3) 地域との連携
  - (4) 国際交流の推進
  - (5) 学生への支援
  - (6) 教職員FD・SD活動
  - (7) 入学志願者数の確保
  - (8) 2018年学生の就職状況
  - (9) 2018年度国家試験合格者数等の状況
  - (10) 財務に関する情報公開

## III. 施設等の状況

## IV. 財務の概要

1. 決算の概要
  - (1) 収支計算書の状況
  - (2) 経年比較
  - (3) 計算書類関係比率
  - (4) 主な関係比率のグラフ
2. 2018年度計算書類
  - (1) 資金収支計算書
  - (2) 資金収支内訳表
  - (3) 人件費支出内訳表
  - (4) 活動区分資金収支計算書
  - (5) 事業活動収支計算書
  - (6) 事業活動収支内訳表
  - (7) 貸借対照表
  - (8) 固定資産明細表
  - (9) 借入金明細表
  - (10) 基本金明細表
  - (11) 第2号基本金の組入れに係る計画表
  - (12) 財産目録

## I. 法人の概要

### 1. 建学の精神

学校法人天使学園が設置する天使大学は、キリスト教の精神に基づくカトリック大学として「愛をとおして真理へ」を建学の精神にしています。この精神は、次の3つの柱から成り立っています。

(1) 自分自身をみつめる内省性です。

キリスト教の伝統では、他者との出会いをとおして、自分の思いや行いを自分自身で振り返り、自分に気付くことを大切にしています。他者への奉仕を実践するためには、まず自分のありのままの姿に気付くことが必要だからです。

(2) キリスト教の価値観に基づく学修と研究です。

現代社会には多様な価値観があり、それに応じて人々の生き方も多様化しています。本学においては、他者に仕え、他者のために歩んだキリストの生き方を理想とし、真理の探究につとめ、その学修の場を提供しています。

(3) 世界の人々と共に歩もうとする人間愛です。

国や人種民族の違いを超えた人間愛はキリスト教の特徴の一つです。世界の人々を友とする開かれた心を養い、国際社会に貢献する人材の育成につとめています。

これらの3つの柱は、互いに深く関連しあって、「愛をとおして真理へ」という本学の「建学の精神」を形成しています。

この理念を基礎として、キャンパスの内外にわたる正課教育、正課外教育、各種の大学行事および学生の課外活動等をとおして具現化するように取り組んでいます。

### 2. 学校法人の沿革

西暦(年号)	内 容
1947(昭和22)年	札幌天使女子厚生専門学校を設立
1949(昭和24)年	天使女子栄養学院を設立
1950(昭和25)年	日本初の看護系短期大学として天使厚生短期大学厚生科を開設
1952(昭和27)年	天使厚生短期大学栄養科を開設 天使助産婦学校を開設
1954(昭和29)年	天使女子短期大学に名称変更
1965(昭和40)年	天使女子短期大学に専攻科厚生専攻(保健婦助産婦合同課程)を開設
1969(昭和44)年	天使女子短期大学厚生科を同短期大学衛生看護学科に名称変更 同じく栄養科を栄養学科に名称変更 同じく専攻科厚生専攻を専攻科衛生看護学専攻に名称変更
1971(昭和46)年	栄養学科を食物栄養学科に名称変更
1987(昭和62)年	創立40周年記念としてチャペルを堂献
1996(平成8)年	創立50周年記念式典
2000(平成12)年	天使女子短期大学を改組転換し、天使大学看護栄養学部(看護学科、栄養学科)を開設
2004(平成16)年	大学院助産研究科助産専攻(専門職学位課程)を開設
2006(平成18)年	大学院看護栄養学研究科(看護学専攻、栄養管理学専攻)を開設
2008(平成20)年	大学院看護栄養学研究科栄養管理学専攻に博士後期課程を開設 大学院助産研究科助産専攻助産基礎分野、助産教育分野を開設
2016(平成28)年	大学院看護栄養学研究科看護学専攻に保健師コースを開設
2017(平成29)年	学園創立70周年記念事業を実施
2018(平成30)年	新校舎の建設工事着工

3. 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科・大学院
天使大学	2000年4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・看護栄養学部（看護学科、栄養学科）</li> <li>・大学院看護栄養学研究科 看護学専攻修士課程 栄養管理学専攻博士前期課程・博士後期課程</li> <li>・大学院助産研究科助産専攻（専門職学位課程）</li> </ul>

4. 学部・学科・研究科等の学生数の状況（2018年5月1日現在）（単位：名）

学部・学科名		入学定員	編入学定員	収容定員	現員	摘要
看護栄養学部	看護学科	87	0	348	385	
	栄養学科	85	5	350	365	収容定員に編入学定員の10名を含む
合計		172	5	698	750	

研究科・課程名		入学定員数	収容定員数	現員数	摘要
看護栄養学研究科	看護学専攻修士課程	14	28	13	
	栄養管理学博士前期課程	3	6	2	
	栄養管理学博士後期課程	2	6	5	
助産研究科	助産専攻(専門職学位課程)	40	80	33	
合計		59	120	53	

5. 役員の詳細（2019年3月31日現在）

定員数 理事9名、監事2名

区分	氏名	常勤・非常勤の別	選任区分	摘要
理事長	近藤 潤子	常勤	3号	1996年4月 理事就任 2008年12月 理事長就任 2011年4月 理事長就任
理事	武藏 学	常勤	1号	2014年4月 理事就任（天使大学学長）
副理事長	常松 潔	非常勤	2号	2007年8月 理事就任（理事長職務代理者、特定医療法人とこはる理事長）
副理事長	澤 宣彦	非常勤	2号	2011年4月 理事就任
理事 (学務人事担当)	本間 鄙子	非常勤	2号	2016年5月 理事就任（一般社団法人地域再生医福食農連携推進支援機構理事）
理事 (財務担当)	菅原 邦子	常勤	2号	2010年3月 理事就任（天使大学看護学科教授）
常務理事 (総務担当)	小川 泰	常勤	3号	2014年4月 理事就任
理事 (学務人事担当)	松岡 健一	非常勤	3号	2015年4月 理事就任
理事 (宗務担当)	加藤 鐵男	非常勤	4号	2015年4月 理事就任（カトリック教会司祭）
監事	富来 正博	非常勤		2011年4月 監事就任（学校法人札幌光星学園副理事長）
監事	土産田照夫	常勤		2011年4月 監事就任（学校法人東日本学園相談役）

※理事の選任区分 1号：学長、2号：評議員の中から理事会で選任、3号：学識経験者の中から理事会で選任、4号：カトリック教区長の指名で理事会にて選任

## 6. 評議員の概要 (2019年3月31日現在)

定員数 19名

氏名	選任区分	摘 要
武藏 学	1号	天使大学学長、天使学園理事
菅原 邦子	2号	天使大学看護栄養学部看護学科教授、天使学園理事
山口 敦子	2号	天使大学看護栄養学部栄養学科長・教授
岩間 久哉	2号	天使学園事務局長
本間 鄙子	3号	一般社団法人地域再生医福食農連携推進支援機構理事、 天使学園理事
濱田 悦子	3号	元日本赤十字看護大学学長
野原 純子	3号	天使大学同窓会会長
近藤 潤子	4号	天使学園理事長
加藤 鐵男	4号	カトリック教会司祭、天使学園理事
小川 泰	4号	天使学園理事
常松 潔	4号	特定医療法人とこはる理事長、天使学園理事
澤 宣彦	5号	天使学園理事
松岡 健一	5号	天使学園理事
藤井ひとみ	5号	社会医療法人母恋天使病院院長
若井貴久子	5号	元社団法人日本看護協会北海道支部教育課長
小原まり子	5号	社会医療法人社団カレスサッポロ本部看護対策室室長
鷹見美恵子	5号	医療法人社団恵和会理事
沢 禮子	5号	元天使大学看護栄養学部看護学科教授
高木 廣文	5号	天使大学副学長、看護栄養学部・大学院看護栄養学研究科教授

※評議員の選任区分 1号：学長、2号：教職員の中から理事会で選任、3号：卒業生の中から理事会で選任、4号：理事の中から理事の互選、5号：学識経験者の中から理事会で選任

## 7. 教職員の概要 (2019年3月31日現在)

## (1) 教員

	教授	准教授	講師	助教	助手	小計	兼務	合計
看護栄養学部	18名	15名	12名	12名	4名	61名	146名	207名
助産研究科	11名	0名	2名	2名	0名	15名	29名	44名
合計	29名	15名	14名	14名	7名	76名	175名	251名

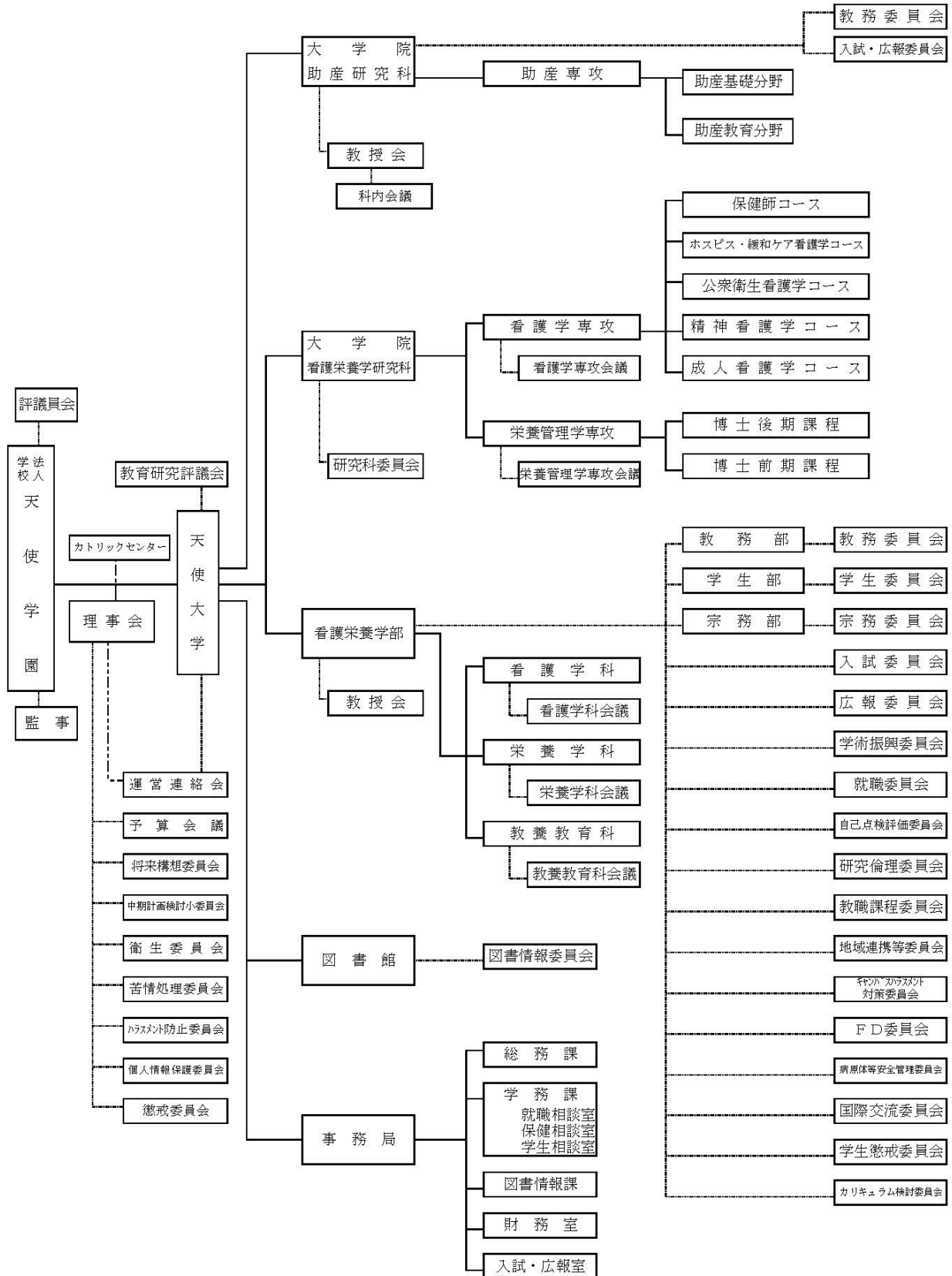
## (2) 職員

本務	兼務	合計
34名	1名	35名

# 8. 組織図

## 学校法人天使学園 管理運営組織図

天使大学大学院 助産研究科  
 天使大学大学院 看護栄養学研究科  
 天使大学 看護栄養学部





## II. 事業の概要

### 1. 法人関係

#### (1) 理事会および評議員会の開催状況

2018年度の理事会を8回、評議員会を4回開催しました。

#### (2) 事業報告

##### 1) 将来構想の取組

2016年12月の理事長・学長による「将来構想の策定に当たっての基本的な考え方」及びこの方針を踏まえた2017年3月の5項目の理事会決議により、本学の将来の教育体制に関する当面の目標が決定しました。

2018年度はこれらの決議の実現に向けてそれらの推進に努めました。

本学の学部入学者数は定員を充足しているものの、看護栄養学科を有する道内他大学と比較すると入学定員が少ない状況にあります。また、大学院の定員充足率が低いことから大学全体としては定員を下回る状況が続いています。

このため、学部については社会的なニーズを踏まえて入学定員の見直し、大学院については、そのあり方や教育内容等の見直しについて検討し、志願者数及び入学者数の確保につながる改革により財政の健全化に努めてきました。

具体的な取組は次のとおりです。

##### ①栄養学科3年次編入募集の停止

栄養学科の3年次編入制度については2018年度で終了しました。

##### ②学部入学定員の見直し

看護栄養学部の入学定員については、2020年度から看護学科100名、栄養学科90名にそれぞれ増員することを決定し、3月に文部科学省へ申請しました。

##### ③専門職大学院助産研究科のあり方検討

専門職大学院助産研究科については、助産研究科部会において検討を進めてきましたが具体的な結果を得るに至りませんでした。

##### ④大学院看護栄養学研究科看護学専攻博士後期課程の設置

大学院看護栄養学研究科看護学専攻博士後期課程の設置に向けて、3月に文部科学省へ申請しました。

#### 2) 天使大学開学20周年記念事業募金の継続

天使大学開学20周年記念事業募金については、キャンパス整備、奨学金制度の拡充及び学生の教育環境の充実のため、教職員、同窓生、後援会、取引先企業・実習施設など学園に関わりのある方々に対して寄付金をお願いしました。

#### 3) 天使学園キャンパス整備プロジェクトの推進

キャンパス整備に当たっては、老朽化が進む校舎や狭隘な講義室、実験・実習施設の改善による教育環境の向上にとどまらず、将来にわたる本学のあり方を見据え次の4つを基本方針として取り組みを進めてきました。

(1) カトリック大学としての精神を大切にする、(2) 看護と栄養の専門職業人を養成する大学としての使命を堅持する、(3) 地域に開かれた大学を目指す、(4) 学生優先の理念を反映する。

2018年度は、2018年3月に実施した「ルーツを辿る旅」の成果をキャンパスマスタープランに反映させるとともに、新校舎の建設予定地となる2号館、マリアホール及び体育館の解体工事や看護ロッカー室の移設、4号館の一部及び8号館大学院生学習室の改修を実施しました。12月に起工式を行い新校舎の建設工事に着手したほか、什器備品の契約を進めました。

また、キャンパス整備事業費の支払いに充てるため、日本私立学校振興・共済事業団から



借入を行いました。

#### 4) 同窓会・後援会との連携強化

天使大学後援会地区懇談会の開催に併せて、函館市と室蘭市において同窓会及び後援会との交流会を実施しました。

#### 5) 学園規程等の整備

入学定員の見直しや、大学院看護栄養学研究科看護学専攻への博士後期課程開設に伴う学則等の改正、嘱託教職員の処遇改善のための関係規程の改正等を中心に、必要な規定の制定を4件（2018年度中施行3件、2019年4月1日施行予定1件）、改正を23件（2018年度中施行6件、2019年4月1日施行予定15件、2020年度施行予定2件）行いました。

#### 6) カトリックセンターの取組

カトリックセンターでは、カトリック精神に基づく教育と研究の深化を目指し、学生や教職員の活動を支援し、理解を深めることを目的にしています。11月にはカリキュラム検討に関連して、日本カトリック大学連盟の元会長である藤女子大学マルクス学長から宗教教育のあり方について学園理事者、教養教育科教員等に対してご講演をいただきました。

また、毎年、創立記念行事として12月に「建学の精神」について理解を深めるための教職員修養会を実施していますが、2018年度は札幌光星学園理事長の司祭市瀬師から「カトリック教育のあるべきもの」と題してご講演をいただきました。

#### 7) 北海道胆振東部地震による被害対応

2018年9月に発生した地震により本学校舎の一部に被害が生じたため、直ちに調査を行い、緊急的な補修を実施したほか2019年度において計画的に修繕を実施することとしました。

## 2. 大学関係

2018年度は、「日本カトリック学校としての自己点検評価基準」及び「建学の精神」をもとに、全学的に教育研究活動の充実と地域貢献に向けた活動を推進しました。

2018年度には、7年ごとの大学基準協会による機関別認証評価を、また、5年ごとの日本助産評価機構の認証評価を受けましたが、いずれも基準に適合していると認定されました。

この認証評価を通じて、本学の特色を再認識するとともに、今後、一層の教育の内部質保証について取り組んでいくことが確認されました。

また、キャンパス整備事業に伴い、体育館が取り壊されたため、3月の卒業証書・学位記授与式については札幌市内のホテルで実施したほか、クリスマスの集い（12月）はカトリック北11条教会をお借りして行いました。

### (1) 教育関係

建学の精神を具現化するために、各学科等が正課・正課外教育をとおして実施した教育内容は次のとおりです。

#### 1) 教養教育科

##### ①初年次教育関連

英語教育については、G-TELPを用いた習熟度別のクラス分け及び学習到達度評価を行うとともに、補習授業「英語寺子屋」を実施し英語力の向上に努めました。

生物学及び化学については、入学前に問題の配付などの導入教育を行い、入学後に診断テストを実施して理科科目の理解度を確認し、習熟度別のクラス分けなど履修指導に活用しました。

##### ②専門基礎科目との連携

カリキュラム検討委員会において、学部のディプロマ・ポリシーの検討を進め、教養教育科目と専門基礎科目との連携について調整しました。

#### 2) 看護学科

##### ①建学の精神に基づくカリキュラムの実施

2020年度からの新カリキュラムに向けて、教養教育と連動した3ポリシーを作成し、カリキュラムマップツリー等の検討を進めるとともに、理念教育の充実に向けて、修養会は

各学年の特徴を踏まえたテーマを設定し、実施しました。

②主体性を育てる学生支援の充実

4年次の国家試験対策としての模擬試験及び結果を踏まえた個別面談など学生一人ひとりに対応した支援を行いました。学生が自主的に予習復習に取り組むよう課題の提示や自己学習意欲を高める授業の工夫に努めましたが、引き続きの課題となっています。

③教員の教育・研究能力の強化等

科研費申請に向けた指導を行い、応募件数及び新規採択件数が前年度より増加しました。また、学会等の参加者による伝達講習を実施し領域を超えて共有しました。

④教員指導体制の充実

教員は、学生の授業評価アンケート結果を受けて担当教科の評価につとめました。充実した教育指導のため、学科会議等の効率的な運営に向けてさらなる工夫につとめる必要があります。

3) 栄養学科

①理念教育の推進に向けた正課教育、正課外教育の充実

3ポリシーの検討を進めました。教員全員が協力して臨地実習施設の巡回など実習指導を行い、実習施設との連携強化に努めました。また、管理栄養士国家試験対策として、模擬試験や試験対策講座を実施するとともに、個別面談を行い、学生指導に努めました。

②就職支援対策の充実

学生の就職希望先が多様化しており、就職委員会と支援教員が連携し、個人面接を行うなど学生の希望に添った就職支援に努めました。また、教員採用試験（栄養教諭）においては合格者5名、札幌市栄養職員合格者2名となりました。

③研究活動及び地域連携

天使栄養クリニックや東区と連携した事業の実施やテレビ局の取材に対応しました。

4) 大学院看護栄養学研究科

①学位（修士、博士）の取得状況について

2018年度は、看護学専攻修士課程4名（保健師コース2名、ホスピス緩和ケアCNSコース2名）が修士（看護学）を、また、栄養管理学専攻博士前期課程1名が修士（栄養学）を取得しました。

②教育課程

社会人院生に合わせて共通科目の夜間開講などの時間割調整を行いました。

③大学院生確保対策

大学院ホームページの充実、オープンキャンパスの開催、学部生に対する大学院進学説明会等を実施しました。また、学費についても継続して検討を進めました。

④学修環境の充実

専攻ごとに院生学習室を区切り、学修に集中できる環境を整備するとともに院生用パソコンソフトのバージョンアップに努めました。

⑤教育実践・研究活動

研究科として教員、院生等を対象に合同FD研修会を2回実施しました。

5) 大学院助産研究科

①学生受け入れ

入試広報活動、本学看護学科学生への学内説明会、看護学科生への個別相談等の実施で、基礎分野の定員充足率は67%（前年53%）と増加しました。

②教員の実習指導体制の見直し

助産師の臨床経験年数が少ない教員の実習指導体制として、複数の専任教員を配置し、指導上の課題解決が速やかに実施できました。

遠隔地実習では、複数の専任教員の配置や、一人の教員の遠隔地実習施設には、巡回教員の派遣を行い、課題の情報共有や複数教員で解決に取り組むことができました。

③カリキュラムの検討

実習（基礎実習、統合実習Ⅰ、独立助産実習、統合実習Ⅱ）の目標、実習内容、方法の見直しを実施し、単位と実習時間の整合を図りました。

(2) 研究関係

2018年度科学研究費助成事業の研究課題は、5件でした。

1) 独立行政法人日本学術振興会の科学研究費助成事業の採択状況

	研究代表者名	研究課題名	区分
1	教養教育科・教授 鹿内 信善	聴覚障害児の言語活動を充実させる看図アプローチを用いた教材開発・授業開発	基盤研究(C) 継続採択
2	看護学科・教授 小澤 芳子	若年認知症の親を持つ子どもへの支援の構築	基盤研究(C) 継続採択
3	栄養学科・講師 松下 真美	$\omega$ 3脂肪酸のヒト褐色脂肪に対する作用とその抗メタボ効果	基盤研究(C) 継続採択
4	看護学科・教授 吉田 礼維子	住民の視点による介護予防システムの評価指標の開発と有用性の検討	基盤研究(C) 新規採択
5	看護学科・教授 中田 かおり	正期産期の血圧の安定につながる妊婦の水とくらしに関する研究	基盤研究(C) 新規採択
6	看護学科・講師 田中 さおり	SGA性低身長症児と家族のGH療法をシームレスに支える看護支援プログラムの開発	基盤研究(C) 新規採択
7	栄養学科・助教 高桑 暁子	離乳食の新しい指標としての $\alpha$ ディフェンシンによる腸内細菌叢制御の解明	若手研究 新規採択

2) 特別研究費の助成状況

本学では教育へ還元できる研究を助成する目的で、2018年度は教員6名に特別研究費の助成を行いました。

	研究代表者名	報告題名
1	看護学科・教授 新谷 恵子	看護基礎教育における能動的学習支援の可能性
2	看護学科・教授 小澤 芳子	模擬患者 (Simulated Patient) 養成プログラムの開発
3	栄養学科・准教授 鈴木 純子	糖質制限食摂取後の代謝変化に摂取時間帯が及ぼす影響—夕食時における健常者を対象とした糖質制限食の影響に焦点を当てて—
4	看護学科・講師 小澤 涼子	女性新規就農者が新たな生活を通して健康を獲得するプロセス
5	看護学科・助教 重岡 妙	患者—看護者関係における看護学生の振り返り—プロセスレコードの内容の分析—
6	看護学科・助教 河嶋 亜衣	初産婦に対する産後早期の睡眠教育プログラムの開発

3) 研究報告会の開催

2018年度の特別研究費による研究報告会を、2019年3月14日(木)に開催し、7名が報告を行いました。

4) 受託研究等

本学教員が他大学、企業、自治体と行っている主な共同研究、受託研究、受託事業などは以下のとおりです。

	種別	研究代表者名	研究課題名等	委託先
1	受託研究	栄養学科・准教授 鈴木 純子	鰹だし汁のヒト介入試験による機能性評価	(有)アールワーク

5) 公開講座

2018年度は「いのちみつめて」を全体テーマとして、医療、薬、看護の分野から生活に役

立つ情報をわかりやすく解説する天使大学と北海道薬科大学の連携公開講座を開催しました。受講者の延べ人数は208名でした。

回	日程	題目	講師
1	8月23日(木)	「みること」の教育と心理	天使大学 教養教育科 鹿内 信善 教授
2	8月30日(木)	感染症予防とワクチン	北海道科学大学 前田 伸司 教授
3	9月13日(木)	健康寿命を延ばそう ～お薬との上手な付き合い方～	北海道科学大学 藤本 哲也 講師
4	9月20日(木)	「がん」のはなし 一口腔癌を中心にー	天使大学栄養学科 進藤 正信 教授
5	9月27日(木)	健康寿命をのばすセルフマネジメントとピアサポート	天使大学看護学科 佐々木 雅彦 講師

### (3) 地域との連携

#### 1) 天使大学ヘルスケア実践開発プロジェクト

地域の高齢者や子育て世代の方々を支援するため、行政や町内会と連携して、東区アリオでの「ママフェスタ」への参加、札幌市東区「すこやか倶楽部」の一環として「天使の健康教室」の開催、町内会との協力による独居老人宅への訪問、子育て世代の母親を対象とした「天使大学子育て支援事業」の開催、学生を対象とした「認知症サポーター養成講座」の開催等様々な事業を実施しました。

#### 2) 天使大学後援会助成による教育講演会

2018年11月4日(日)に本学にて、置戸町食のアドバイザーの佐々木十美氏による「生きることは食べること～味覚を育てる～」をテーマに講演会を実施しました。

#### 3) 札幌市との防災ボランティア協定

大規模災害等が発生した場合に、福祉避難場所における入所者への学生ボランティアの派遣協力を行うため、札幌市と本学を含む看護系6大学が2016年12月15日に「学生ボランティア派遣に係る協定」を締結し、万が一に備えて福祉施設における研修会が実施され、本学学生も参加いたしました。

#### 4) 札幌市東区保健福祉部・東区健康づくり連絡協議会との連携

2018年度は、学部生による「広報さっぽろ東区版及びホームページでのレシピの紹介」、「食育推進ネットワーク事業への参加」、「天使祭での健康相談・地域の健康づくり活動の紹介」、「東区若者向け料理教室」など7事業に参加しました。

#### 5) 札幌市東区と東区内の3大学・1専門学校による地域連携協定に基づく取組

札幌市東区、天使大学、札幌大谷大学、札幌保健医療大学及び北海道体育大学校による地域連携協定に基づき、2018年10月21日(日)につどーむで開催された地域住民向けのスポーツイベントにおいて、「天使大の健康塾」を設け、看護栄養学部の学生達が参加者への食事のアドバイスや血圧測定を行いました。

#### 6) 北海道経済連合会との連携

北海道経済連合会が企画する「食WOW!!学部」プロジェクト(北海道の食の人材育成を目的として、藤女子大学、酪農学園大学、北海道文教大学等の学生たちとともに、食に関する講演会、企業セミナー、商品開発、農業体験等に参加することで、次世代の若者の知見を広げようとする試み)に栄養学科3年次生34名が参加しました。

#### 7) 夕張地域医療体験事業への参加

北海道科学大学等が実施している夕張地域医療体験事業に、今年度も本学学生が参加しました。



#### (4) 国際交流の推進

##### 1) 大学院助産研究科院生の国際助産学実習

2018年度も、大学院助産研究科の院生がマダガスカルでの海外実習を行いました。

##### 2) 日韓カトリック看護系大学による協議会開催及び関係者の本学訪問対応

第8回目の日・韓カトリック看護系大学による交流協議会が札幌で開催されることに伴って、出席者が本学を表敬訪問されることとなり、学内で近藤理事長の講演及び教員との交流会を行いました。交流会では、茶道部と箏曲部の学生の協力も得て、国際交流の貴重な機会とすることができました。

##### 3) 韓国カトリック大学との交流の検討

韓国カトリック大学との交流については、各学科・科を通じて連携内容についての案を募りましたが、先方との具体的な交渉には至りませんでした。2019年度の ASEACCU 国際会議が韓国で開催されるため、その日程に合わせて韓国カトリック大学を訪問し、連携可能な内容についての検討を進めることにしました。

##### 4) 東アジア及び東南アジアカトリック大学連盟の会議へのオブザーバー参加

8月にエリザベト音楽大学（広島）で開催された東アジア及び東南アジアカトリック大学連盟（Association of Southeast and East Asian Catholic Colleges and Universities : ASEACCU）の国際会議（学生会議と教職員会議）にオブザーバーとして参加して内容を視察し、同連盟への加盟を国際交流委員会から提案、教育研究評議会で決定しました。この加盟により、今後の東アジアおよび東南アジア諸国の大学との国際交流推進が期待できます。

#### (5) 学生への支援

##### 1) 奨学金制度の取り組み

本学では学生への経済的支援を継続して行っており、給付型奨学金制度については、札幌天使女子厚生専門学校初代校長川原ユキエ先生のご遺族からのご寄付を契機に2005年度に創設した「シスター川原ユキエ記念奨学金」について、2018年度は学部学生10名を採用しました。また、天使大学後援会からの支援を得て2012年度に創設した「天使大学給付奨学金」について、2018年度は20名に給付しました。

さらに、貸与奨学金制度を設けて2018年度は37名を採用したほかに、学業成績優秀者への奨励金を7名に給付するなど、奨学金制度の充実を図っています。

##### 2) 学生生活への支援

護身術など学生の関心や情報の重要性等を勘案してアッセンブリーアワーのプログラムを見直しました。また、近年利用が進んでいるSNSについて、学生向けに「自分の身を守るためのSNS利用の手引」を発行し、自ら危険を回避し、トラブルを未然に防止するよう周知に努めました。

##### 3) 学生のボランティア活動への支援

2011年度から取り組んできた「東日本大震災復興支援プロジェクト」は、2015年度で終了しましたが、2018年度も同窓会、後援会の支援を得て東日本大震災の被災地への訪問を含めて延べ40名の学生がボランティア活動を行いました。

##### 4) 栄養教諭教職課程におけるインターンシップの実施について

栄養学科栄養教諭教職課程における実践力養成プログラムとして教職課程委員会が中心となり企画したインターンシップについて、2018年度は札幌市立小学校3校で学生27名が参加し、教員としての実践力養成に努めました。

#### (6) 教職員FD・SD活動

各学科、研究科において次のとおり研修を実施しました。

##### 1) 看護栄養学部FD研修会

第1回目は2018年8月22日（水）に「アクティブラーニングの正しい理解」として講義形

式の研修会を実施し50名が参加しました。第2回目は2019年3月7日（木）に「アクティブラーニング型授業を実践する」としてワークショップを実施し、44名が参加しました。2回の研修会でアクティブラーニングについての理解を深めることができました。

2) 助産研究科FD研修会

「省察的実践者の教育」（ドナルドショーン著）をテキストに教員による抄読会を4回開催しました。また、臨床指導者を対象に「効果的な実習指導を考える」をテーマにしたFD研修会を2019年3月に開催し、15名が出席しました。

3) 看護栄養学研究科FD研修会

2019年2月23日（土）に首都大学東京健康福祉学部看護学科の西村ユミ教授から「看護ケアと現象学的研究」をテーマに、また、2019年3月8日（金）に藤田医科大学 医学部 外科・緩和医療学講座の東口高教授から「『がん』では死なない『がん患者』」をテーマに、それぞれご講演をいただき研修を実施しました。

4) 教員間の授業参観の拡大

2017年度後期から試行した教員間の授業参観について、FD委員会で内容を検討し、2019年度から原則義務化して実施することを提案、教育研究評議会で決定しました。授業評価アンケートと並ぶFD活動の柱としての確立を目指します。

5) 職員研修会

2018年9月3日（月）に、小川常務理事から「コミュニケーションの仕方で職場は変わる」、梅村事務局次長から「仕事の進め方」をテーマに事務局職員研修会を行いました。

(7) 入学志願者数の確保

看護栄養学部については、18歳人口の減少および国公立大学への志願志向が続く中で2019年度の入学志願者数は、前年度と比べて101%となりました。

学科別では、看護学科は前年度比107%、栄養学科は前年度比86%となっています。

大学院の入学志願者数については、2018年度入学志願者数と比較すると看護栄養学研究科は前年度比136%、助産研究科は前年度比142%となっています。

今後の大学院への志願者確保に向けて、大学院の教育・研究内容の充実はもちろんのこと、大学院を設置していない看護学科を擁する大学への広報活動の強化、長期履修学生制度を生かした社会人志願者の確保が必要です。なお、看護栄養学部と大学院を合わせた入学定員充足率は95%となっています。具体的な志願者数および入学者数は次表のとおりです。

2019年度志願者数・入学者数

	看護学科	栄養学科	看護栄養学研究科 科博士前期課程 (修士課程)	看護栄養学研究科 科博士後期課程	助産研究科
	1年次	1年次			
志願者数	523名 (489名)	176名 (204名)	19名 (11名)	0名 (3名)	27名 (19名)
入学者数	96名 (102名)	89名 (99名)	13名 (10名)	0名 (3名)	22名 (17名)

( )内は2018年度

(8) 2018年度学生の就職状況

1) 看護栄養学部卒業生の状況

	卒業生数	就職希望者数	就職者数	内定率	進学者数
看護学科	87名	65名	65名	100.0%	21名
栄養学科	83名	79名	79名	100.0%	1名

\*未就職者：看護学科 1名、栄養学科 3名

ア 主な業種別就職状況（看護学科）

就職者数	病院	福祉施設
65名	65名	0名

イ 主な業種別就職状況（栄養学科）

就職者数	病院	保育園	自治体	委託会社	福祉施設	調剤薬局	一般企業
79名	19名	7名	12名	12名	5名	3名	21名

\*病院には診療所、歯科クリニックを含む

\*自治体には教育機関を含む

2) 大学院修了生の状況

	卒業者数	就職希望者数	就職者数	内定率	進学者数
看護栄養学研究科看護学専攻 保健師コース	2名	2名	2名	100.0%	0名
看護栄養学研究科看護学専攻 ホスピス緩和ケア看護学コース	2名	2名	2名	100.0%	0名
看護栄養学研究科栄養管理学専攻 博士前期課程	1名	1名	1名	100.0%	0名
助産研究科助産専攻 基礎分野	13名	13名	13名	100.0%	0名

ア 主な業種別就職状況（看護栄養学研究科 看護学専攻 保健師コース）

就職者数	自治体	医療業
2名	1名	1名

イ 主な業種別就職状況（看護栄養学研究科 看護学専攻 ホスピス緩和ケア看護学コース）

就職者数	病院
2名	2名

ウ 主な業種別就職状況（看護栄養学研究科 栄養管理学専攻 博士前期課程）

就職者数	学校教育(大学)
1名	1名

エ 主な業種別就職状況（助産研究科 助産専攻 基礎分野）

就職者数	病院
13名	13名

(9) 2018年度国家試験合格者数等の状況

	受験者数	合格者数	合格率	
			本学	全国平均
看護師	87名	84名	96.6%	94.7%
保健師	2名	2名	100.0%	88.1%
助産師	13名	13名	100.0%	99.9%
管理栄養士	83名	78名	94.0%	95.5%

(10) 財務に関する情報公開

事業報告ならびに財務諸表等の財務情報をより積極的に公開することに努め、大学のホームページ (<http://www.tenshi.ac.jp>) へそれらの情報を掲載しました。



### Ⅲ. 施設等の状況

土地は、札幌市東区北および東区中沼グラウンドで面積の増減はありません。また、建物については、東区中沼グラウンドの更衣室等の面積に増減はありませんが、札幌市東区北の校舎は体育館と2号館を解体したため、延べ床面積は減少しています。主な施設等の状況は次のとおりです。

所在地	施設等	面積等	取得価額	帳簿価額	摘要
札幌市東区北	校地	12,390㎡	135,842千円	135,842千円	
	校舎7棟	12,600㎡	2,246,627千円	1,058,225千円	
札幌市東区中沼	運動場	18,000㎡	302,240千円	302,240千円	
	更衣室	79㎡	11,941千円	1円	

## IV. 財務の概要

### 1. 決算の概要

#### (1) 収支計算書の状況

##### 1) 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の法人全体の教育研究活動等諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容、並びに当該会計年度における支払資金の収支の顛末を明らかにするものです。付属明細表の活動区分資金収支計算書は、教育、施設整備等、その他の3つの活動区分ごとに資金の流れを明らかにしています。

収入の部では、学生生徒等納付金収入が大きな金額を占めていますが、2018年度補正予算比（以下「予算比」という）からは5,256千円の減額となりましたが、2018年度は新棟建設資金として日本私立学校振興・共済事業団から借り入れしたこともあり、収入の部合計では2017年度決算額（以下「前年度比」という）3,104,108千円から比べると849,353千円の増額となりました。

支出の部では、人件費支出が予算比24,202千円、教育研究経費支出が予算比45,740千円の増額、管理経費支出が予算比64,264千円減額しました。前年度比はそれぞれ、人件費51,966千円の増額、教育研究経費103,584千円の増額、管理経費1,970千円の減額となり、支出の部合計では予算比21,243千円の減額となりました。

#### 【収入の部：科目の概要】

- ①「学生生徒等納付金収入」は、入学金、授業料等から構成され、総額1,124,407千円となり、予算比5,256千円の減額ですが、前年度比では40,770千円の増額でした。
- ②「手数料収入」は、入学検定料、試験料、証明手数料等の収入で、総額20,410千円となり、予算比1,989千円の減額でした。
- ③「寄付金収入」は、一般寄付金や特別寄付金により構成され、2017年度より引き続き学園創立70周年・大学開学20周年記念事業募金を行っておりますが、総額18,132千円となり予算比9,367千円、前年度比12,808千円の減額となりました。
- ④「補助金収入」は、国庫補助金収入において経常費補助金が予算比1,503千円の減額となり、前年度比8,096千円の減額となりました。
- ⑤「付随事業・収益事業収入」は、講習会収入や公開講座収入、受託事業収入で、総額1,142千円となり、予算比58千円の減額、前年度比では7,288千円の減額となりました。
- ⑥「受取利息・配当金収入」は、受取利息等の収入で、総額3,416千円となり予算比83千円の減額、前年度比では149千円の減額でした。
- ⑦「雑収入」は、施設設備利用料収入や私立大学退職金財団交付金収入等で、総額32,141千円となり、予算比9,541千円の増額でした。今年度は教員の退職により、私立大学退職金財団交付金収入が増えたことに加え、胆振東部地震による保険金収入により前年度比20,428千円の増額となりました。
- ⑧「借入金収入」は、日本私立学校振興・共済事業団から新校舎建設費用として借り入れを行ったため、今年度697,000千円を計上しました。
- ⑨「前受金収入」は、2018年度末までに納入された入学生および在学生の2019年度分の授業料等納付金で総額600,207千円となり、予算比7,128千円の減額となりました。
- ⑩「その他の収入」は、第3号基本金引当特定資産からの取り崩し、施設設備引当特定資産からの取り崩し、前期末未収入金、貸与奨学金の貸付金回収等の収入で、総額142,719千円となり、予算比7,392千円の減額となりました。
- ⑪「資金収入調整勘定」は、2018年度末の未収入金(私立大学退職金財団交付金等)および2017年度末の授業料等前受金(入学生および在学生の納付金)となっております。

#### 【支出の部：科目の概要】

- ①「人件費支出」は、教職員等の人件費および退職金で、総額923,402千円となり、予算比24,202千円の増額となりました。前年度と比較すると、今年度は退職者が少なかったため退職金支出が抑えられ、77,304千円の減額となりました。
- ②「教育研究経費支出」は、直接的な教育・研究のための経費で、総額363,169千円となり、

予算比45,740千円の増額となりました。今年度新規の支出としては、業務委託費支出としてキャンパスマスタープランの策定業務を行った他、新校舎建設に伴う既存校舎の解体費用として建物解体費支出73,458千円を計上したため、前年度比では103,584千円増額しています。

- ③「管理経費支出」は、主として学生募集等の広報費や法人の運営経費などで、総額75,629千円となり、予算比64,264千円の減額となりました。また、前年度比で1,970千円の減額となりました。
- ④「施設関係支出」では、建物支出として、新校舎建設に伴う既存校舎先行改修工事費を計上したほか、新校舎建設費用の前払い等により建設仮勘定支出758,710千円を計上しており、総額772,146千円となりました。
- ⑤「設備関係支出」は、主に教育研究用機器備品および図書に係る支出で、今年度は学内サーバーの更新があったため、総額87,268千円となり、予算比2,408千円の増額となりました。
- ⑥「資産運用支出」は、第2号基本金引当特定資産への繰入と、奨学基金引当特定資産への繰り入れにより、130,000千円となりました。
- ⑦「その他の支出」は、貸与奨学金の貸付金支払支出、前期末未払金支払支出等で、総額44,269千円となり、予算比12,228千円の増額となりました。
- ⑧「資金支出調整勘定」は、2018年度期末未払金で、総額15,357千円となりました。

## 2) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は区分経理を導入し、収支を経常的なものと臨時的なものに分け、更に経常収支を教育活動と教育活動外に分けて経営状況を把握するもので、当該年度の収支バランスの改善・悪化の原因を判断することができます。教育活動収支は本業である教育活動の収支状況を、教育活動外収支は財務活動の収支を、特別収支は資産売却や資産処分等の臨時的な収支を見ることができます。

事業活動収支計算書は、資金収支計算書の収入の部から資金の動きだけを示す前受金収入やその他の収入等は除かれ、支出の部からも施設関係支出、設備関係支出および資産運用支出等が除かれます。一方で寄付金収入には現物寄付金が計上され、教育活動支出として退職給与引当金繰入額および減価償却額が計上されます。

2018年度は、教育活動収支差額、経常収支差額がともに支出超過となっておりますが、前述のとおり、今年度は新校舎建設に伴う費用が重なっているためです。また、建物の解体等により、特別支出において資産処分差額が計上されており、基本金組入前当年度収支差額は166,433千円の支出超過となりました。また、基本金組入額については、計画どおりに第2号基本金の組み入れも行っており、総額239,147千円となりました。

### 【収入の部：科目の概要（資金収支計算書と違う点のみ）】

- ①「寄付金」は、資金収支計算書の寄付金収入に現物寄付を合わせ、総額18,889千円となり、予算比9,610千円の減額となりました。
- ②「学生生徒等納付金、手数料、経常費等補助金、付随事業収入、雑収入」は、資金収支計算書の収入の部と同額です。

### 【支出の部：科目の概要（資金収支計算書と違う点のみ）】

- ①「人件費」は、総額923,468千円となり、予算比19,968千円の増額となりました。事業活動収支計算書の退職金は、資金収支計算書の退職金支出と退職給与引当金取崩額の差額を計上おり6,183千円、退職給与引当金繰入額は16,911千円となっています。
- ②「教育研究経費」は、資金収支計算書に計上された金額に減価償却額81,414千円を加算し、総額444,527千円となり、予算比45,991千円の増額、前年度比では102,754千円の増額となりました。
- ③「管理経費」は、資金収支計算書に計上された金額に減価償却額5,556千円を加算し、総額81,185千円となり、予算比63,008千円の減額、前年度比では1,161千円の減額となりました。
- ④「徴収不能額」は、天使大学貸与奨学金のうち、回収が不能となりました180千円を計上しました。
- ⑤「資産処分差額」は、体育館、2号館の解体や外構の一部を取り壊したことにより、106,0

52千円を計上し、予算比193,947千円の減額でした。

- ⑥「基本金組入前当年度収支差額」は166,433千円の支出超過となり、予算比187,975千円の増額となりました。2018年度は特別収支の資産処分差額106,052千円に加え、教育活動収支の教育研究経費に計上されています建物解体費73,458千円など新棟建設に伴う費用が重なったためです。
- ⑦「基本金組入額」は、新校舎建設に係る第2号基本金の組み入れや、改修工事や什器備品等の固定資産取得により基本金として組み入れる額ですが、新校舎建設費用については建設仮勘定のため、基本金組入額には計上されません。
- ⑧「基本金取崩額」は、第3号基本金を取り崩した20,000千円となります。第3号基本金は、その資産の運用により生じた利益等で奨学資金に使用することを目的としていますが、資産運用が難しい情勢ですので、給付奨学金引当特定資産として組み入れることとしました。

### 3) 貸借対照表の状況

貸借対照表は、学校法人の会計年度末の財政状態をあらわした財務諸表で、資産、負債、基本金および繰越収支差額の状況を前年度末の額と対比して示し、財務状況や経営分析に使用するものです。

総資産6,455,617千円の内訳は、固定資産は4,853,541千円、流動資産は1,602,075千円となりました。固定資産のうち、有形固定資産では建設仮勘定として758,710千円を計上しているため、667,148千円増額しています。

また、特定資産では、施設設備引当特定資産と第3号基本金引当資産を取り崩し、第2号基本金引当資産と給付奨学金引当特定資産では繰り入れを行いました。金額の増減はありません。

流動資産では、現金預金が1,572,934千円となり、総額では前年度比151,276千円の減額となります。

総負債は1,649,491千円で、前年度比684,272千円の増額ですが、今年度は固定負債において、長期借入金697,000千円を計上したためです。その他に固定負債では、退職給与引当金が占めており、長期末払金は資産計上した分のリース料となります。流動負債についても教職員や学生からの預り金、授業料等の前受金と期末の未払金で占めています。これらの結果、総資産から総負債を差し引いた正味資産は、4,806,125千円となり、前年度比で166,433千円の減額となりました。

## (2) 経年比較

## ①貸借対照表

(単位：千円)

科 目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
固定資産	4,296,445	4,252,653	4,184,426	4,853,541
流動資産	1,569,013	1,631,480	1,753,351	1,602,075
資産の部合計	5,865,458	5,884,133	5,937,778	6,455,617
固定負債	278,994	311,764	300,885	986,142
流動負債	650,869	652,851	664,333	663,348
負債の部合計	929,863	964,615	965,219	1,649,491
基本金	4,845,446	5,014,280	5,125,450	5,344,597
繰越収支差額	90,147	△94,762	△152,891	△538,471
純資産の部合計	4,935,594	4,919,518	4,972,558	4,806,125

## ②資金収支計算書

(単位：千円)

科 目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
学生生徒等納付金収入	1,138,009	1,107,653	1,083,637	1,124,407
手数料収入	21,084	22,572	20,321	20,410
寄付金収入	14,513	16,422	30,940	18,132
補助金収入	198,989	195,635	196,670	188,573
付随事業・収益事業収入	14,481	10,141	8,430	1,142
受取利息・配当金収入	6,155	3,796	3,566	3,416
雑収入	63,116	68,683	11,712	32,141
借入金等収入	0	0	0	697,000
前受金収入	590,106	588,806	599,301	600,207
その他収入	102,485	516,836	187,506	142,719
資金収入調整勘定	△668,769	△653,746	△593,117	△615,306
前年度繰越支払資金	1,593,570	1,491,953	1,555,140	1,740,618
収入の部合計	3,073,741	3,368,756	3,104,108	3,953,461
人件費支出	963,324	948,740	871,436	923,402
教育研究経費支出	268,559	302,218	259,585	363,169
管理経費支出	85,062	90,493	77,599	75,629
借入金等利息支出	0	0	0	0
借入金等支払支出	0	0	0	0
施設関係支出	12,556	34,854	6,966	772,146
設備関係支出	24,269	20,308	12,690	87,268
資産運用支出	208,000	440,000	110,000	130,000
その他支出	39,534	40,471	43,053	44,269
資金支出調整勘定	△19,521	△63,469	△17,841	△15,357
翌年度繰越支払資金	1,491,956	1,555,140	1,740,618	1,572,934
支出の部合計	3,073,741	3,368,756	3,104,108	3,953,461

## ③事業活動収支計算書

(単位：千円)

科目		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	1,138,009	1,107,653	1,083,637	1,124,407
		手数料	21,084	22,572	20,321	20,410
		寄付金	15,554	17,162	31,571	18,132
		経常費等補助金	192,941	195,635	196,670	188,573
		付随事業収入	14,481	10,141	8,430	1,142
		雑収入	63,116	68,683	11,712	32,141
		教育活動収入計	1,445,186	1,421,847	1,352,342	1,385,564
	支出の部	人件費	971,397	946,754	872,366	923,468
		教育研究経費	356,032	386,993	341,772	444,527
		管理経費	88,779	95,349	82,346	81,185
		徴収不能額等	0	0	0	180
教育活動支出計		1,416,208	1,429,097	1,296,485	1,449,361	
教育活動収支差額		28,977	△7,250	55,856	△63,797	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金収入	6,155	3,796	3,566	3,416
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0
		教育活動外収入計	6,155	3,796	3,566	3,416
	支出の部	借入金等利息	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0
		教育活動外収支差額	6,155	3,796	3,566	3,416
経常収支差額		35,132	△3,453	59,422	△60,380	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0	0
		その他の特別収入	6,048	0	0	0
		特別収入計	6,048	0	0	0
	支出の部	資産処分差額	3,242	12,622	6,381	106,052
		その他の特別支出	0	0	0	0
		特別支出計	3,242	12,622	6,381	106,052
特別収支差額		2,805	△12,622	△6,381	△106,052	
基本金組入前当年度収支差額		37,938	△16,076	53,040	△166,433	
基本金組入額合計		△141,703	△168,833	△111,169	△239,147	
当年度収支差額		△103,764	△184,910	△58,128	△405,580	
前年度繰越収支差額		193,912	90,147	△94,762	△152,891	
翌年度繰越収支差額		90,147	△94,762	△152,891	△538,471	

※千円未満は切り捨て



## (3) 計算書類関係比率

## ①事業活動収支計算書関係比率 (法人全体)

(%)

分類	比率	評価	算式(×100)	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	同系 平均	全国 平均
経営状況は どうか	事業活動収支差 額比率	△	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	2.6	1.1	3.9	12.0	0.1	4.9
		意味	この比率が高いほど自己資金が充実し、財政面で将来的な余裕に繋がる。プラスの範囲内で収まっていれば当年度収支差額は収入超過となる。この比率がマイナスの場合は事業活動収入で事業活動支出が賄えず、基本金組入前に既に支出超過の状況である。一般的にマイナス幅が大きいほど経営が圧迫され、将来的に資金繰りに支障をきたす可能性がある。						
	経常収支差額比 率	△	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	2.4	0.2	4.4	4.3	1.2	3.9
		意味	臨時的な収支を考慮しない通常の事業活動による収支バランスを示す比率のため、支出超過の場合は財政が逼迫していることを示す。経営の健全性を表わす比率なので、この比率が高いほど施設設備の更新や新規投資に向ける資金確保ができる。						
	教育活動収支差 額比率	△	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	2.0	0.5	4.1	4.6	1.1	2.4
		意味	本業である教育活動収入の範囲内で、どの程度余裕を持って運営できているかを把握でき、経常収支差額比率と同様にこの比率が高いほど施設設備投資に充てる資金確保ができることになるが、教育研究の維持・発展のため経費が効率的に支出されているかという観点からの判断も必要となる。						
収入構成は どうなっ ているか	学生生徒等納付 金比率	～	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	80.7	78.4	79.9	81.0	35.4	74.7
		意味	学生生徒等納付金は学校法人の収入で最大の割合を占めており、補助金や寄付金に比べて外部要因に影響されることが少ない重要な自己資源であることから、安定的に推移することが望ましい。						
	寄付金比率	△	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	1.1	1.2	2.3	1.4	3.1	2.3
		意味	一定水準の寄付金収入を継続することが好ましいことではあるが、予定された収入ではないため、年度による増減幅は大きい。今後の学校経営においては一定水準の寄付金の安定的確保に務めることの重要性が高まっている。						
	補助金比率	△	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	13.6	13.7	14.5	13.6	6.3	12.5
		意味	補助金は一般的に納付金に次ぐ収入源泉であり、私立大学において必要不可欠なものである。しかし、この比率が高い場合、自主財源が相対的に小さく補助金政策の動向に影響を受け易いこととなるので、学校経営の柔軟性が損なわれる可能性もある。						
支出構成は 適切である か	人件費比率	▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	66.9	66.4	64.3	66.5	51.9	53.8
		意味	この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因となる。教育研究条件にも考慮しながら各学校の実態に合った水準を維持する必要がある。						
	教育研究経費比 率	△	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	24.5	27.1	25.2	32.0	38.5	33.3
		意味	教育研究経費には教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものであり、この比率は収支均衡を失しない範囲内で高くなることが望ましい。						
	管理経費比率	▼	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.1	6.7	6.1	5.8	8.1	8.8
		意味	管理経費は教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人経営のためにはある程度の支出はやむを得ないものの、比率としては低い方が望ましい。						
借入金等利息比 率	▼	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	
	意味	この比率は借入金等の額や借入条件によって影響を受け、貸借対照表の負債状態が事業活動収支計算書にも反映しているため、学校法人の財務分析上重要な財務比率の一つ。外部有利子負債が無ければ発生しないため、比率は低い方が望ましい。							
基本金組入率	△	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	9.8	11.8	8.1	17.2	6.8	10.8	
	意味	単年度で大規模な固定資産を取得すると、一時的にこの比率は上昇する。学校法人の諸活動において資産の充実のためには基本金の組入れが安定的に行われることが望ましい。比率の評価については資産取得なのか基本金の計画的な組入れなのか実態の確認が必要である。							



①事業活動収支計算書関係比率（法人全体）

(%)

分類	比率	評価	算式(×100)	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	同系 平均	全国 平均
支出構成は適切であるか	減価償却費比率	～	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	6.4	6.3	6.7	6.0	6.0	11.9
		意味	当該年度の経常支出のうち、減価償却額がどの程度の水準にあるかを測る比率である。また、減価償却額は実際の資金支出を伴わないため、見方を変えると、実質的には費消されずに蓄積される資金の割合を示しているとも言える。						
収入と支出のバランスは取れているか	人件費依存率	▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	85.4	85.5	80.5	82.1	146.8	71.9
		意味	一般的に人件費は納付金で賄える範囲内に収まっていることが理想的であるが、この比率は人件費比率や納付金比率の状況にも影響される。						
	基本金組入後収支比率	▼	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	107.9	114.7	104.7	135.3	96.9	106.5
		意味	一般的には収支均衡の100%前後が望ましいが、固定資産の取得により基本金の組入れが著しく大きい年度においては、一時的に上昇する場合もある。この比率は基本金組入額の影響を受けるため、基本金の組入状況や内容を考慮する必要がある。						

②活動区分資金収支計算書関係比率（法人全体）

(%)

分類	比率	評価	算式(×100)	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	同系 平均	全国 平均
経営状況はどうか	教育活動資金収支差額比率	△	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	4.1	7.8	14.9	0.2	11.1	14.1
		意味	本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出しているかを測る比率である。プラスであることが望ましいが、「その他活動」でキャッシュフローを生み出して教育研究活動の原資としている場合もあるため、「その他活動」の収支状況を併せて確認する必要がある。						

※●寄付金＝教育活動収支の寄付金＋特別収支の施設設備寄付金・現物寄付 ●補助金＝経常費等補助金＋施設設備補助金

●経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計 ●経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

※評価： △ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらともいえない

※全国平均は、「今日の私学財政(大学・短期大学編)日本私立学校振興・共済事業団」より、2017年度決算による全国509法人の平均(医歯系法人を除く)を抜粋

※同系平均は、収容定員500～1000名の保健系学部を有する全国13法人の2017年度決算額の平均

## ③貸借対照表関係比率（法人全体）

（％）

分類	比率	評価	算式(×100)	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	同系 平均	全国 平均
自己資金は 充実されて いるか	純資産構成比率	△	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	84.1	83.6	83.7	74.4	83.8	87.8
		意味	学校法人の資金調達源泉を分析する上で最も概括的で重要な指標。この比率が高いほど財政的には安定しており、50%を下回る場合は他人資金が自己資金を上回っていることを示す。						
	繰越収支差額構成比率	△	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	1.5	1.6	2.5	8.3	12.7	14.5
		意味	繰越収支差額は過去の会計年度の事業活動収支差額の累計であり、支出超過(累積赤字)よりも収入超過(累積黒字)であるのが理想であるが、単年度では基本金への組入れ状況によって左右されるので、評価する場合は基本金の内訳とその構成比率を併せて検討する必要がある。						
	基本金比率	△	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.9	99.9	100.0	88.4	97.5	97.3
意味		この比率は100%が上限であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。未組入額があるということは借入金または未払金で基本金組入対象資産を取得していることを意味する。							
積立率	△	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	124.7	118.8	117.8	116.3	82.4	78.6	
	意味	施設設備の更新や教職員の退職資金等の将来の確定的債務について、どれくらい保有資産の裏付けがあるかを示している。学校法人全体の財政状況の把握を主眼とし、一般的には比率は高い方が望ましいが、各学校法人の退職給与や減価償却にどの程度の資金を確保するのが適切かは状況に応じた判断が必要となる。							
長期資金で 固定資産は 賄われているか	固定比率	▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	87.1	86.4	84.1	100.9	98.1	98.7
		意味	資金の調達源泉とその使途とを対比させる比率。固定資産に投下した資金の回収は長期間に渡るので自己資金を充てるのが望ましいが、大規模設備投資を行う際は外部資金を導入するので、この比率が100%以上になることは少なくない。						
固定長期適合率	▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}+\text{固定負債}}$	82.4	81.2	79.3	83.7	89.8	91.6	
	意味	固定資産取得の際に自己資金の他に短期的に返済を迫られない長期借入金で賄っているかを示す指標で、低いほど理想的。100%以上の場合は調達源泉に流動負債を導入しており、財政が不安定で長期的に見て不安があることを示している。							
資産構成は どうなっ ているか	固定資産構成比率	▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	73.2	72.2	70.4	75.1	82.2	86.6
		意味	資産構成のバランスを見るための指標。学校法人では教育研究事業に多額の設備投資が必要となるため、一般的には比率は高くなるが、平均よりも特に高い場合は資産の固定化が進み流動性が乏しくなっていると評価できるが、特定資産の比率が高い場合は必ずしもこの評価は適切ではない。						
	有形固定資産構成比率	▼	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	37.7	36.8	35.2	42.7	66.1	60.7
		意味	土地・建物等の有形固定資産の構成比が、資産構成上バランスがとれているかを見る指標。教育研究事業には多額の設備投資が必要なため、一般的に比率は高くなるが、学校規模に比して設備投資が過剰だと財政を逼迫させる要因となる。						
	特定資産構成比率	△	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	34.7	34.5	34.2	31.5	14.4	21.7
		意味	各種引当特定資産等の長期に渡って特定目的のために保有する金融資産の蓄積状況の評価する指標。一般的にはこの比率が高いと、中長期的な財政支出に対する備えが充実しており、計画的な学校法人経営に資するといえる。						
流動資産構成比率	△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	26.8	27.7	29.5	24.8	17.7	13.4	
	意味	資産構成のバランスを見るための指標。この比率が高い場合は、現金化可能資産の割合が大きく、資産流動性に富んでいると評価でき、逆の場合は資金流動性に欠け資金繰りが厳しい状況と評価できる。ただし、比率が低い場合でも必ずしも流動性に乏しいとは言えないため、特定資産や固定資産の有価証券の保有状況も確認する必要がある。							
減価償却比率 (図書を除く)	～	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得額}}$	56.6	58.6	60.8	60.2	50.0	50.5	
	意味	減価償却資産は耐用年数に応じて減価償却されるが、償却累計額が取得価額に対してどの程度を占めているかを図る比率である。取得資産が古いほど、又は耐用年数を短く設定しているほど比率は高くなる。							

③貸借対照表関係比率（法人全体）

(%)

分類	比率	評価	算式(×100)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	同系平均	全国平均
負債に備える資産が蓄積されているか	内部留保資産比率	△	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	44.3	44.6	47.3	30.3	13.1	24.8
		意味	この比率がプラスの場合は運用資産で総負債を全て充当でき、結果的に有形固定資産が自己資金で調達されていることを意味する。プラス幅が大きいほど運用資産の蓄積度が大きく、マイナスの場合は財政上の余裕が少ないことを意味する。						
	運用資産余裕比率(単位:年)	△	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	2.4	2.4	2.8	1.9	0.2	1.9
		意味	運用資産(換金可能なもの)から外部負債(外部に返済するもの)を差し引いた金額が一年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産を蓄積しているかを表す指標。比率が高いほど運用資産の蓄えが良好である。						
	流動比率	△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	241.1	249.9	263.9	241.5	210.9	248.3
		意味	学校法人の資金流動性すなわち短期的支払能力を判断する重要な指標の一つ。一般的には200%以上であれば優良とみなすが、学校法人の場合は流動負債に外部負債とは異なる前受金があったりするので、必ずしも比率が低いと資金繰りに窮しているとは限らない。						
前受金保有率	△	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	252.3	264.1	290.4	262.0	343.0	354.2	
	意味	翌年度分の授業料や入学金等が現金預金として当該年度末に適切に保有されているかを測る比率で、100%を超えることが一般的とされる。この比率が100%を下回っている場合は、前受金を現金預金以外の形で保有し短期的運用を行っているか、前受金を前年度のうちから使用しているかが考えられ、資金繰りに苦慮している状態を表わしている。							
退職給与引当特定資産保有率	△	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	90.7	91.3	91.0	91.0	28.9	69.9	
	意味	将来的な支払債務である退職給与引当金に見合う資産をどの程度保有しているか判断するものであり、一般的に高い方が望ましいが、特定資産を形成せずに保有している場合もあるので、学校法人の状況を考慮して評価する必要がある。							
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	▼	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	4.8	5.2	5.0	15.2	7.7	6.8
		意味	主に長期的な債務状況を評価する指標。長期借入金が多いことが直ちに低評価とはならないが、施設整備計画や手元資金の状況に比して、この比率が過度に高い場合は経営上の懸念材料になる点に注意が必要。						
	流動負債構成比率	▼	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	11.1	11.0	11.1	10.2	8.4	5.4
		意味	主に短期的な債務状況を評価する指標。財政の安定性確保のために比率が低いほうが評価されるが、流動負債の殆どが前受金であり、短期借入金とは性格を異にするので、前受金の状況上の懸念にも留意が必要。						
	総負債比率	▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	15.9	16.3	16.2	25.5	16.1	12.2
		意味	総資産に対する他人資金の比重を評価する重要な比率。この比率は50%を超えると負債総額が純資産を上回ることを示し、更に100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過であることを示す。						
負債比率	▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	18.8	19.6	19.4	34.3	19.2	13.9	
	意味	他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかを図る比率で100%以下で低い方が望ましい。							

※●運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券 ●要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金

●外部資産＝借入金＋学校債＋未払金＋手形負債 ●基本金要組入額＝基本金＋基本金未組入額

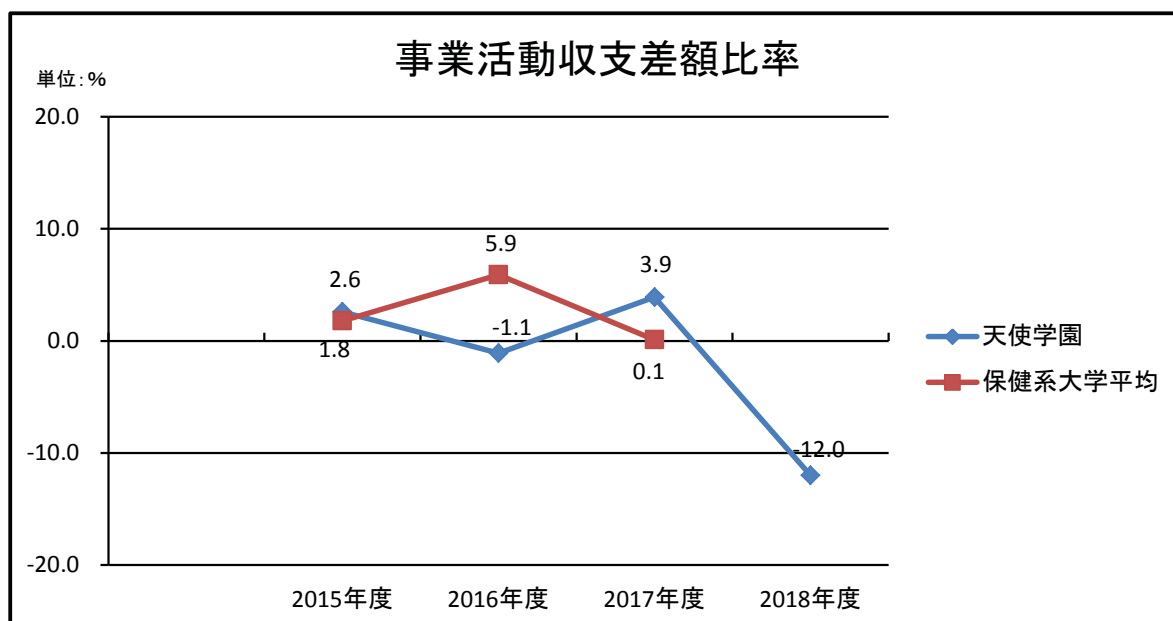
●減価償却資産取得額＝(建物・構築物・教科研用備品・管理用備品・車輛・その他有形固定資産)＋それに係る減価償却累計額

※評価： △ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらともいえない

※全国平均は、「今日の私学財政(大学・短期大学編)日本私立学校振興・共済事業団」より、全国509法人の2017年度決算額による平均(医歯系法人を除く)を抜粋

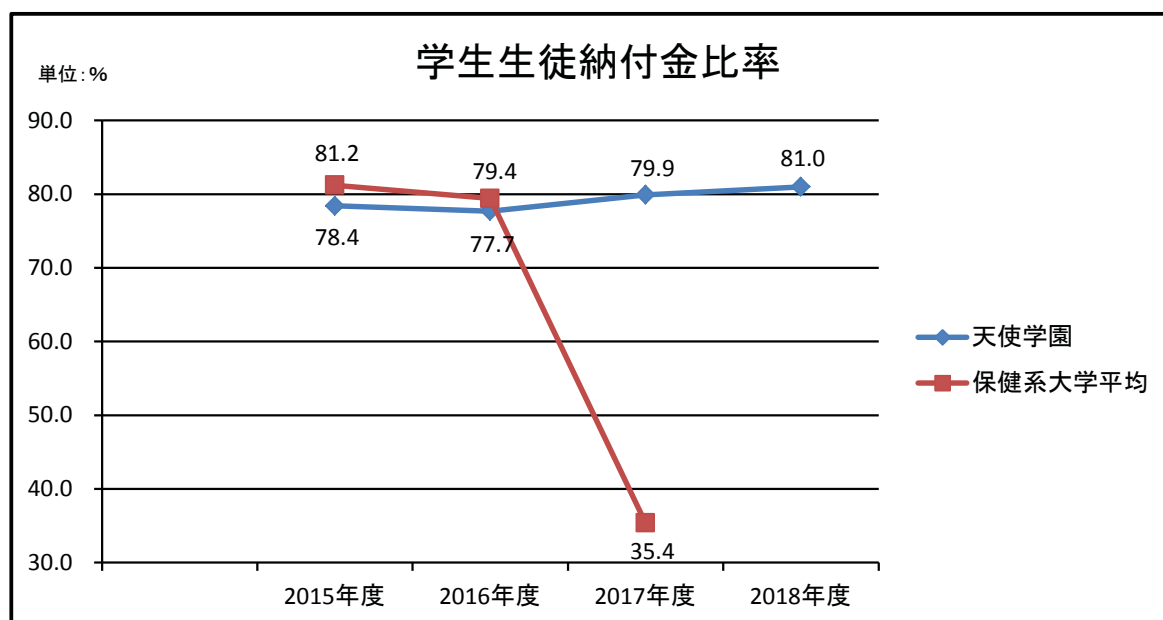
※同系平均は、収容定員500～1000名の保健系学部を有する全国13法人の2017年度決算額の平均

(4) 主な関係比率のグラフ



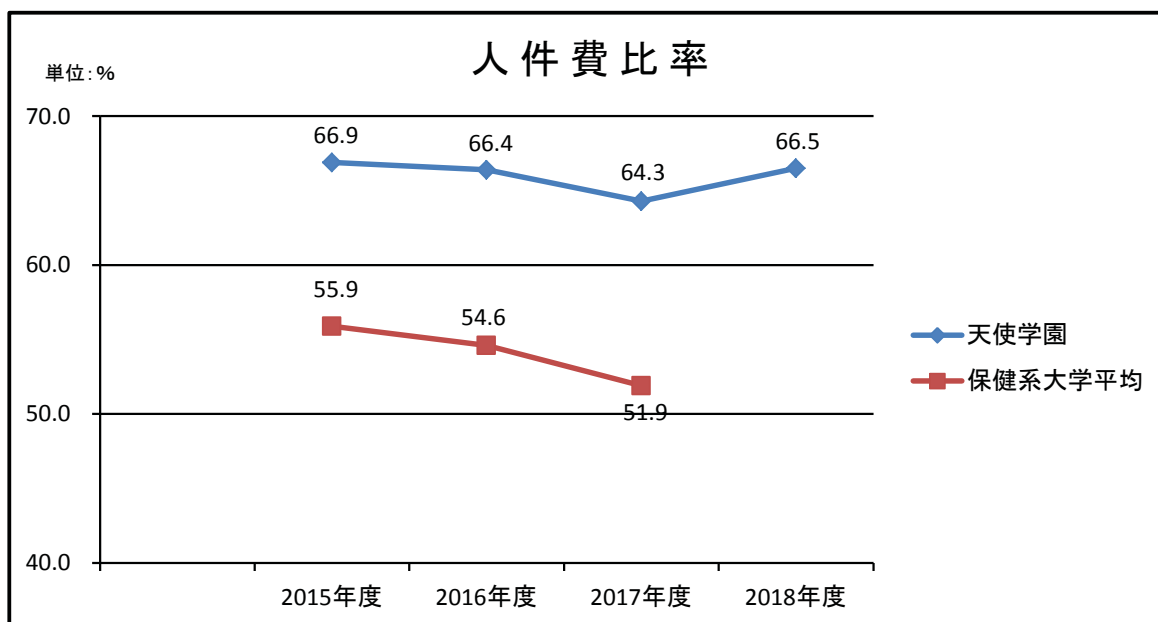
事業活動収支差額は、企業でいえば経常利益に相当する額です。学校会計では、校地や校舎等の固定資産の取得や、奨学金・研究基金等のために資金を内部留保する「基本金」という仕組みがあり、この基本金の積み立て原資となるのが事業活動収支差額です。事業活動収支差額が安定的に黒字であれば、基本金組み入れを通して、さまざまな教育研究投資に資金を回すことができます。

天使学園の事業活動収支差額比率は、2018年度大きくマイナスとなりましたが、これは新校舎建設に伴う既存校舎の解体、固定資産の除却等の臨時的な支出が大きき要因となっており、次年度も新校舎の完成に伴い、図書の除却等により支出超過となることが予想されます。



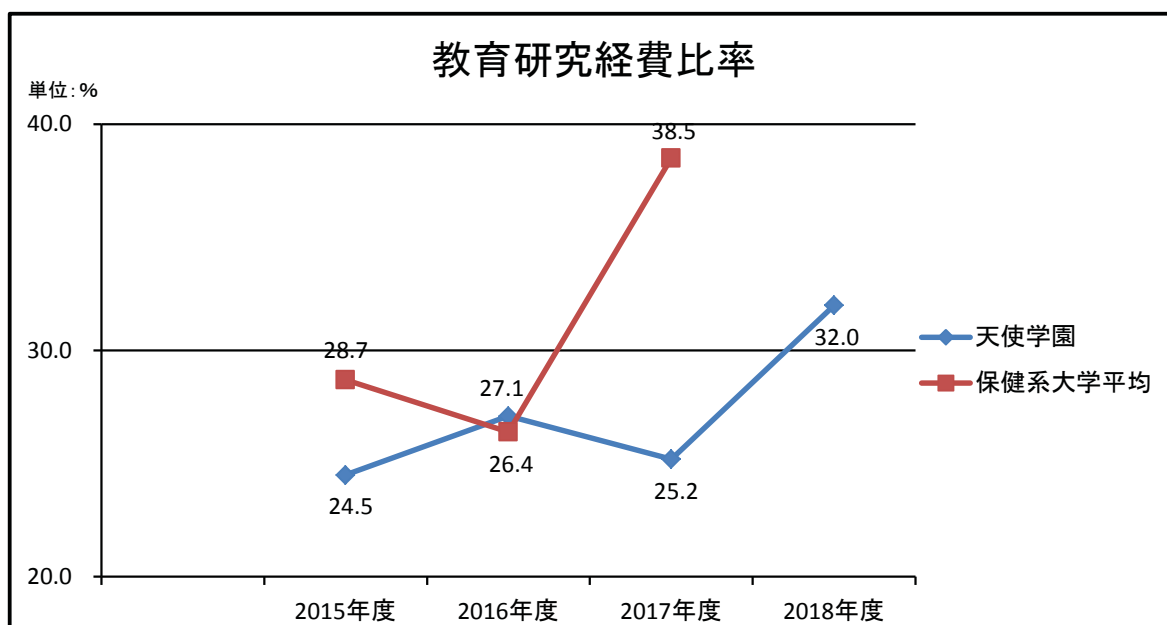
学生生徒等納付金の経常収入に占める割合を表します。学生生徒等納付金は学校法人の経常収入のなかで最大の比重を占めており、補助金や寄付金に比べて第三者の意向に左右されることの少ない重要な収入です。この比率が高水準かつ安定的に推移していることが経営的には望ましいですが、学生生徒等納付金の内訳および学生生徒等1人当たりの納付金の水準にも配慮する必要があります。

天使学園では80%を超えており、全国の保健系学部を有する大学の平均が落ち込む中、安定的な資金確保ができています。



人件費の経常収入に対する割合を示す重要な比率です。人件費には教職員人件費、役員報酬、退職給与引当金繰入額等が含まれます。人件費は経常支出のなかで大きな割合を占めているため、この比率が高くなると経常支出全体を大きく膨張させ経常収支の悪化を招きやすくなります。

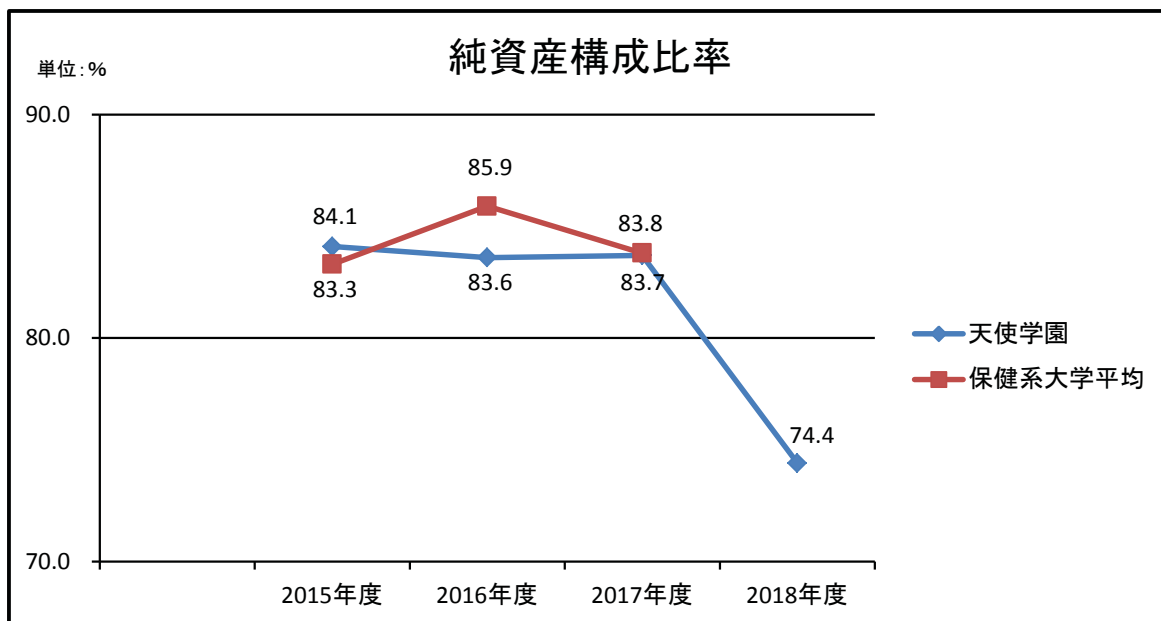
天使学園ではここ数年、65%前後で推移しており、全国の保健系学部を有する大学の平均よりも高い傾向があります。天使大学では少人数教育により、実習指導を行う教員も多くおり、必然的に人件費も高くなるのですが、収入とのバランスを考慮しながら注意していかなくてはなりません。



教育研究経費の経常収入に対する割合です。教育研究活動の維持・発展のために不可欠な経費であり、この比率も経常収支の均衡を失わない限りにおいて高くなることが望ましい比率です。しかし、この比率が著しく高い場合は、経常収支の均衡を崩す要因の一つともなります。

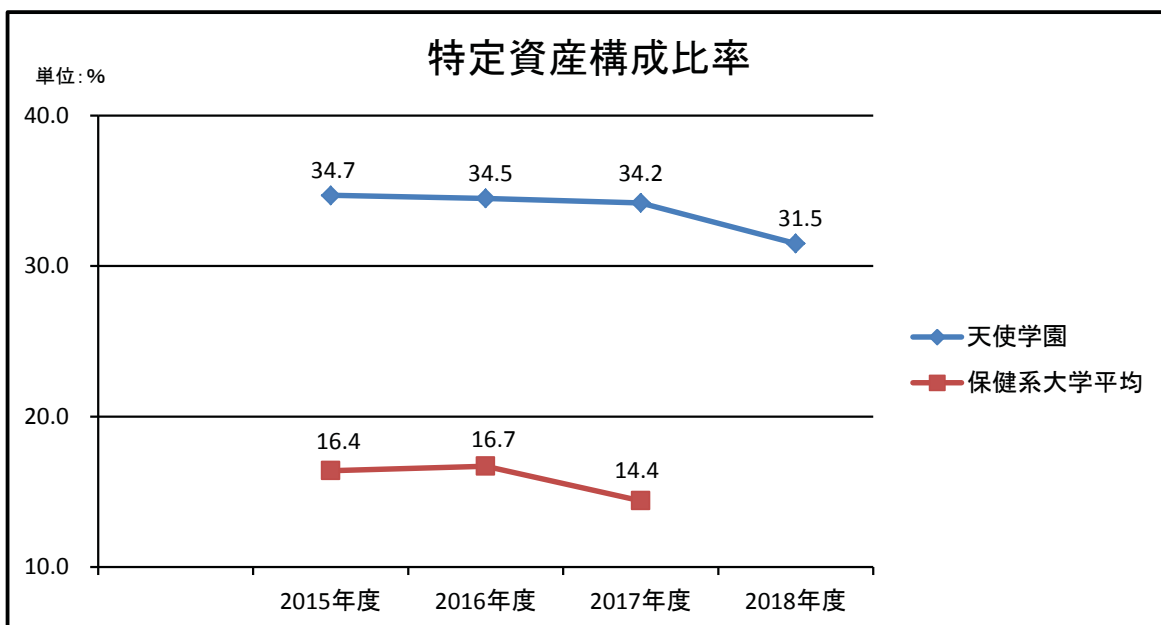
天使学園の教育研究経費比率は以前より25%前後で推移していましたが、建物の解体やキャンパスマスタープランの策定業務等の新校舎建設に関連する費用が発生したため、2018年度は32%となりました。今後も過大な支出は抑えつつも、教育研究へ安定的かつ効率的な支出ができるようにしていきます。

注：「事業活動収支差額比率」、「学生生徒等納付金比率」、「人件費比率」、「教育研究経費比率」の保健系大学平均は、収容定員500～1000名の保健系学部を有する全国15大学の平均を表しています。



総負債と純資産の合計額に占める純資産の割合です。この比率は学校法人の資金の調達源泉を分析するうえで最も概括的で重要な指標であります。比率が高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示します。経営的には一番重要な比率ではありませんが、教育研究内容との対置において論じられなければなりません。

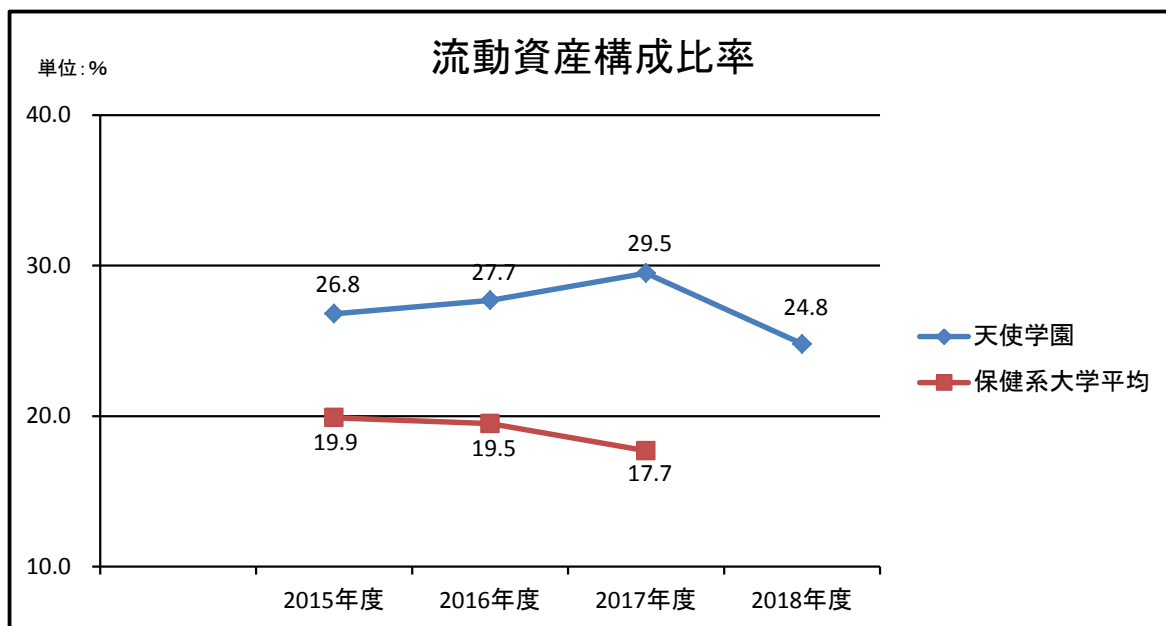
天使学園においても全国の保健系学部平均とほぼ変わらず、80%台で推移していましたが、2018年度は新校舎建設費用として日本私立学校振興・共済事業団から借り入れしたことにより74.4%まで落ちました。しかし、現在は低金利での借り入れが可能なことから、自己資金を保有しつつ計画的な改修等を行っております。



特定資産の総資産に占める構成割合を表し、長期に渡って特定目的のために保有する金融資産の蓄積状況を見るための指標です。一般的にこの比率が高い場合は、中長期的な財政支出に対する備えが充実していると言えます。近年は中長期的な視点に立った経営計画の策定と経営計画の下支えとなる特定資産の重要性は高まっており、計画的な特定資産形成が望ましいです。

天使学園では、それぞれの引当特定資産への計画的な組み入れを行っているため、全国の保健系学部を有する学校法人の平均と比較してもかなり高く推移しており、財政基盤は安定しております。

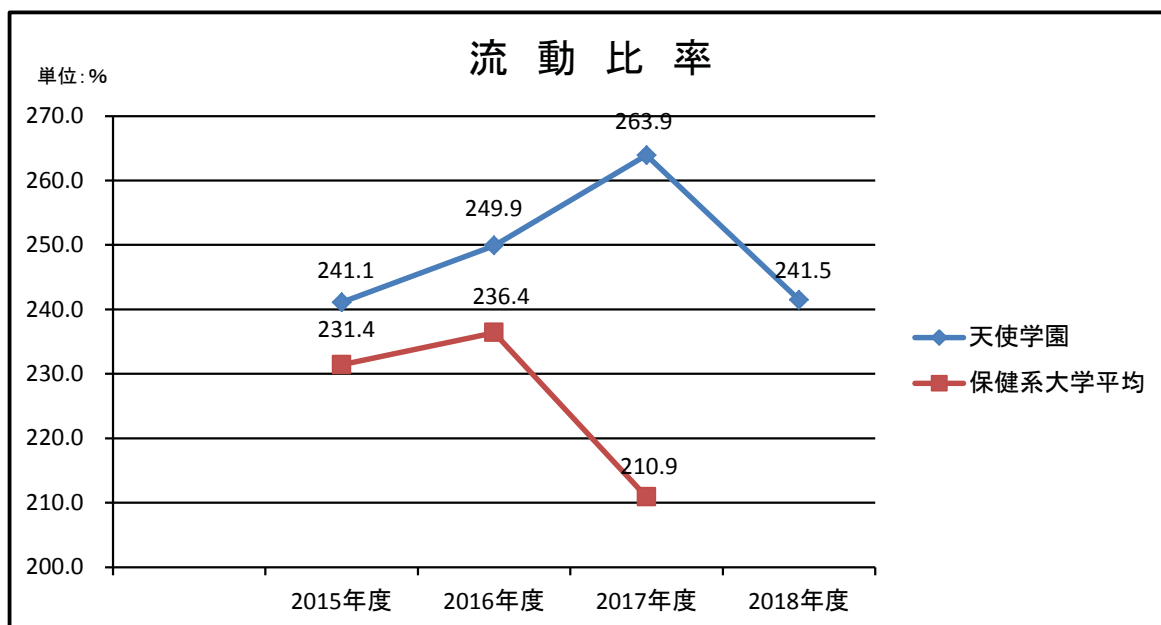




流動資産の総資産に占める構成割合を表し、固定資産構成比率とは表裏をなす指標です。

一般的にこの比率が高いと現金化が可能な資産の割合が大きく、資金流動性に富んでいると評価でき、逆に著しく低い場合は資金流動性に欠け資金繰りが厳しい状況にあると言えます。ただし、金利状況によっては長期預金や長期有価証券を保有したり、財政基盤安定のために特定資産化している場合もあるため、この比率だけでは評価できないので、特定資産や有価証券の保有状況も確認しなければなりません。

天使学園では、特定資産への計画的な組み入れも行ってきたうえで、流動資産構成比率も全国の保健系学部を有する学校法人の平均を上回っており、財政基盤は安定しております。



流動負債に対する流動資産の割合です。1年以内に償還または支払わなければならない流動負債に対して、現金預金または1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の短期的な支払能力を判断する重要な指標となります。学校法人の場合、流動負債における前受金の比重が大きいことや流動資産に棚卸資産が無く、ほとんど現金預金であること、さらに資金運用のため特定資産へ現金を運用替えしている場合もあり、この比率は低くなる傾向があります。

天使学園では、流動資産から特定資産に計画的に資金移動してきましたが、2011年度以降は比率が240%を超え、経営的に安定しています。

注：「純資産構成比率」、「特定資産構成比率」、「流動資産構成比率」、「流動比率」の保健系大学平均は、収容定員500～1000名の保健系学部を有する全国13法人の平均を表しています。



## 資金収支計算書

2018年 4月 1日から

2019年 3月31日から

学校法人天使学園

(単位：円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	1,129,664,000	1,124,407,333	5,256,667
手数料収入	22,400,000	20,410,170	1,989,830
寄付金収入	27,500,000	18,132,168	9,367,832
補助金収入	190,077,000	188,573,462	1,503,538
国庫補助金収入	190,000,000	188,496,000	1,504,000
地方公共団体補助金収入	77,000	77,462	△462
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	1,200,000	1,142,000	58,000
受取利息・配当金収入	3,500,000	3,416,279	83,721
雑収入	22,600,000	32,141,753	△9,541,753
借入金等収入	697,000,000	697,000,000	0
前受金収入	607,335,000	600,207,000	7,128,000
その他の収入	150,111,144	142,719,078	7,392,066
資金収入調整勘定	△617,301,000	△615,306,304	△1,994,696
前年度繰越支払資金	1,740,618,771	1,740,618,771	
収入の部 合計	3,974,704,915	3,953,461,710	21,243,205

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	899,200,000	923,402,850	△24,202,850
教育研究経費支出	317,429,000	363,169,321	△45,740,321
管理経費支出	139,894,000	75,629,206	64,264,794
借入金等利息支出	1,120,000	0	1,120,000
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	791,137,000	772,146,119	18,990,881
設備関係支出	89,677,000	87,268,096	2,408,904
資産運用支出	130,000,000	130,000,000	0
その他の支出	32,041,840	44,269,994	△12,228,154
〔予備費〕	5,000,000		5,000,000
資金支出調整勘定	△30,000,000	△15,357,895	△14,642,105
翌年度繰越支払資金	1,599,206,075	1,572,934,019	26,272,056
支出の部 合計	3,974,704,915	3,953,461,710	21,243,205

# 活動区分別資金収支計算書

2018年 4月 1日から

2019年 3月31日から

学校法人天使学園

(単位：円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収 入	学生生徒等納付金収入	1,124,407,333
		手数料収入	20,410,170
		特別寄付金収入	13,655,000
		一般寄付金収入	4,477,168
		経常費等補助金収入	188,573,462
		付随事業収入	1,142,000
		雑収入	32,141,753
		教育活動資金収入計	1,384,806,886
	支 出	人件費支出	923,402,850
		教育研究経費支出	363,169,321
管理経費支出		75,629,206	
教育活動資金収入計		1,362,201,377	
		差引	22,605,509
		調整勘定等	△25,489,358
		教育活動資金収支差額	△2,883,849
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収 入	施設設備寄付金収入	0
		施設設備補助金収入	0
		施設設備売却収入	0
		施設設備引当特定資産取崩収入	110,000,000
		施設整備等活動資金収入計	110,000,000
	支 出	施設関係支出	772,146,119
		設備関係支出	87,268,096
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	110,000,000
		施設整備等活動資金支出計	969,414,215
		差引	△859,414,215
		調整勘定等	0
		施設設備等活動資金収支差額	△859,414,215
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			△862,298,064
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収 入	借入金等収入	697,000,000
		第3号基本金引当特定資産取崩収入	20,000,000
		貸付金回収収入	7,815,000
		預り金受入収入	592,934
		小計	725,407,934
		受取利息・配当金収入	3,416,279
		その他の活動資金収入計	728,824,213
	支 出	借入金等返済支出	0
		貸付金支払支出	14,340,000
		仮払金支払支出	99,650
		給付奨学金引当特定資産繰入支出	20,000,000
		小計	34,439,650
借入金等利息支出		0	
その他の活動資金支出計	34,439,650		
		差引	694,384,563
		調整勘定等	228,749
		その他の活動資金収支差額	694,613,312
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)			△167,684,752
前年度繰越支払資金			1,740,618,771
翌年度繰越支払資金			1,572,934,019

# 事業活動収支計算書

2018年 4月 1日から

2019年 3月31日から

学校法人天使学園

(単位：円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,129,664,000	1,124,407,333	5,256,667
		手数料	22,400,000	20,410,170	1,989,830
		寄付金	28,500,000	18,889,605	9,610,395
		経常費等補助金	190,077,000	188,573,462	1,503,538
		国庫補助金	190,000,000	188,496,000	1,504,000
		地方公共団体補助金	77,000	77,462	△462
		付随事業収入	1,200,000	1,142,000	58,000
		雑収入	22,600,000	32,141,753	△9,541,753
		教育活動収入計	1,394,441,000	1,385,564,323	8,876,677
		教育活動支出の部	事業活動支出の部	科 目	予 算
人件費 (内退職給与引当金繰入額)	903,500,000 (21,000,000)			923,468,647 (16,911,417)	△19,968,647 (4,088,583)
教育研究経費 (内減価償却額)	398,536,000 (81,107,000)			444,527,203 (81,414,766)	△45,991,203 (△307,766)
管理経費 (内減価償却額)	144,194,000 (4,300,000)			81,185,620 (5,556,414)	63,008,380 (△1,256,414)
徴収不能額等	0			180,000	△180,000
教育活動支出計	1,446,230,000			1,449,361,470	△3,131,470
教育活動収支差額	△51,789,000			△63,797,147	12,008,147
教育活動外収支	収入の部			科 目	予 算
		受取利息・配当金	3,500,000	3,416,279	83,721
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	3,500,000	3,416,279	83,721
	支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	1,120,000	0	1,120,000
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	1,120,000	0	1,120,000
		教育活動外収支差額	2,380,000	3,416,279	△1,036,279
		経常収支差額	△49,409,000	△60,380,868	10,971,868
特別収支	収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	0	0	0
	特別収入計	0	0	0	
	支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	300,000,000	106,052,299	193,947,701
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	300,000,000	106,052,299	193,947,701
特別収支差額		△300,000,000	△106,052,299	△193,947,701	
〔予備費〕		5,000,000		5,000,000	
基本金組入前当年度収支差額		△354,409,000	△166,433,167	△187,975,833	
基本金組入額合計		△293,814,000	△239,147,387	△54,666,613	
当年度収支差額		△648,223,000	△405,580,554	△242,642,446	
前年度繰越収支差額		△152,891,244	△152,891,244	0	
基本金取崩額		0	20,000,000	△20,000,000	
翌年度繰越収支差額		△801,114,244	△538,471,798	△262,642,446	
(参考)					
事業活動収入計		1,397,941,000	1,388,980,602	8,960,398	
事業活動支出計		1,752,350,000	1,555,413,769	196,936,231	

注記 予備費の使用は、次のとおりである。  
なし

# 貸 借 対 照 表

2018年 3月31日

学校法人天使学園

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	4,853,541,694	4,184,426,521	669,115,173
有形固定資産	2,761,792,294	2,094,644,121	667,148,173
土地	438,082,994	438,082,994	0
建物	1,058,225,808	1,212,654,642	△154,428,834
構築物	4,099,815	8,551,493	△4,451,678
教育研究用機器備品	130,846,926	64,884,237	65,962,689
管理用機器備品	1,943,870	2,483,299	△539,429
図書	369,882,881	367,987,456	1,895,425
建設仮勘定	758,710,000	0	758,710,000
特定資産	2,033,950,000	2,033,950,000	0
その他の固定資産	57,799,400	55,832,400	1,967,000
流動資産	1,602,075,749	1,753,351,807	△151,276,058
現金預金	1,572,934,019	1,740,618,771	△167,684,752
その他の流動資産	29,141,730	12,733,036	16,408,694
資産の部 合計	6,455,617,443	5,937,778,328	517,839,115
負 債 の 部			
固定負債	986,142,986	300,885,693	685,257,293
長期借入金	697,000,000	0	697,000,000
退職給与引当金	275,758,546	275,692,749	65,797
その他の固定負債	13,384,440	25,192,944	△11,808,504
流動負債	663,348,790	664,333,801	△985,011
前受金	600,207,000	599,301,000	906,000
その他の流動負債	63,141,790	65,032,801	△1,891,011
負債の部 合計	1,649,491,776	965,219,494	684,272,282
純 資 産 の 部			
基本金	5,344,597,465	5,125,450,078	219,147,387
第1号基本金	4,230,597,465	4,101,450,078	129,147,387
第2号基本金	1,010,000,000	900,000,000	110,000,000
第3号基本金	0	20,000,000	△20,000,000
第4号基本金	104,000,000	104,000,000	0
繰越収支差額	△538,471,798	△152,891,244	△385,580,554
純資産の部 合計	4,806,125,667	4,972,558,834	△166,433,167
負債及び純資産の部 合計	6,455,617,443	5,937,778,328	517,839,115

注記 1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、回収可能性を個別に勘案し、徴収不能引当金を計上することとしている。

退職給与引当金

期末要支給額285,342,338円を基にして、公益財団法人私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

預り金その他経過勘定項目に係る収支の表示方法

預り金および仮払金に係る収入と支出は、部門別に相殺表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

1,814,249,339円

4. 徴収不能引当金の合計額

0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地

135,842,234円

建物

1,057,910,806円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

697,131,760円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策  
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

財 産 目 録

2019年 3月31日現在

学校法人天使学園

(単位：円)

科 目		金 額		
<b>I 資産の部</b>				
<b>1 基本財産</b>				
(1) 土地	札幌市北13条東3丁目30番73他4筆	30,390.2800㎡	438,082,994	
(2) 建物	1号館鉄筋コンクリート造2階建他7棟	12,680.2170㎡	1,058,225,808	
(3) 構築物	中沼グランド 他28点		4,099,815	
(4) 教育研究用機器備品		2,244点	128,119,350	
(5) 少額重要資産		4,497点	2,727,576	
(6) 管理用機器備品		587点	1,943,870	
(7) 図書		105,724冊	369,882,881	
(8) 建設仮勘定			758,710,000	
(9) 電話加入権			384,400	
	基本財産 計			2,762,176,694
<b>2 運用財産</b>				
(1) 現金預金			1,572,934,019	
(2) 特定資産			2,033,950,000	
(3) 未収入金			16,005,304	
(4) 貯蔵品			101,786	
(5) 前払金			180,000	
(6) 仮払金			219,640	
(5) 長期貸付金			57,415,000	
(6) 短期貸付金			12,635,000	
	運用財産 計			3,693,440,749
	資産の部 合計			6,455,617,443
<b>II 負債の部</b>				
<b>1 固定負債</b>				
(1) 長期借入金			697,000,000	
(2) 長期未払金			13,384,440	
(3) 退職給与引当金			275,758,546	
	固定負債 計			986,142,986
<b>2 流動負債</b>				
(1) 未払金			27,166,399	
(2) 前受金			600,207,000	
(3) 預り金			35,975,391	
	流動負債 計			663,348,790
	負債の部 合計			1,649,491,776
	正 味 財 産			4,806,125,667

# 監 査 報 告 書

2019年5月23日

学校法人 天 使 学 園  
理 事 会 御 中  
評 議 員 会 御 中

学校法人 天 使 学 園

監 事 冨 永 正 博



監 事 土 産 田 照 夫



私たちは、学校法人天使学園（以下「本法人」）の監事として、私立学校法第37条第3項及び本法人寄附行為第15条の定めに基づいて、2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）における本法人の業務並びに財産の状況について監査を行いました。

監査にあたっては、財産目録及び計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び付属明細表）、事業報告書並びに重要な決裁書類等の閲覧などを行いました。

財産の状況については、私立学校振興助成法第14条第3項の定めに基づく公認会計士監査に依拠し、その実施状況を検討、併せて監査結果についての意見を聴取いたしました。

監査の結果、本法人の業務並びに財産の状況に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めました。

以上